

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ロシア株マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ロシア株マザーファンド	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のDR（預託証券）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。</p> <p>（※）株式…DR、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ、業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。</p> <p>ロ、財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。</p> <p>ハ、ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
株式組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行いません。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてマザーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ・ロシア株ファンド

## 運用報告書（全体版）

### 第14期

（決算日 2015年2月20日）

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ロシア株ファンド」は、このたび、第14期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
10期末 (2013年2月20日)	円 8,778	円 0	% 26.9	7,327	% 31.3	% 94.9	% —	百万円 8,524
11期末 (2013年8月20日)	8,028	0	△ 8.5	6,788	△ 7.4	90.4	—	6,467
12期末 (2014年2月20日)	8,228	0	2.5	6,767	△ 0.3	93.6	—	5,378
13期末 (2014年8月20日)	8,588	0	4.4	6,934	2.5	93.2	—	5,161
14期末 (2015年2月20日)	7,914	0	△ 7.8	6,181	△ 10.9	93.1	—	5,023

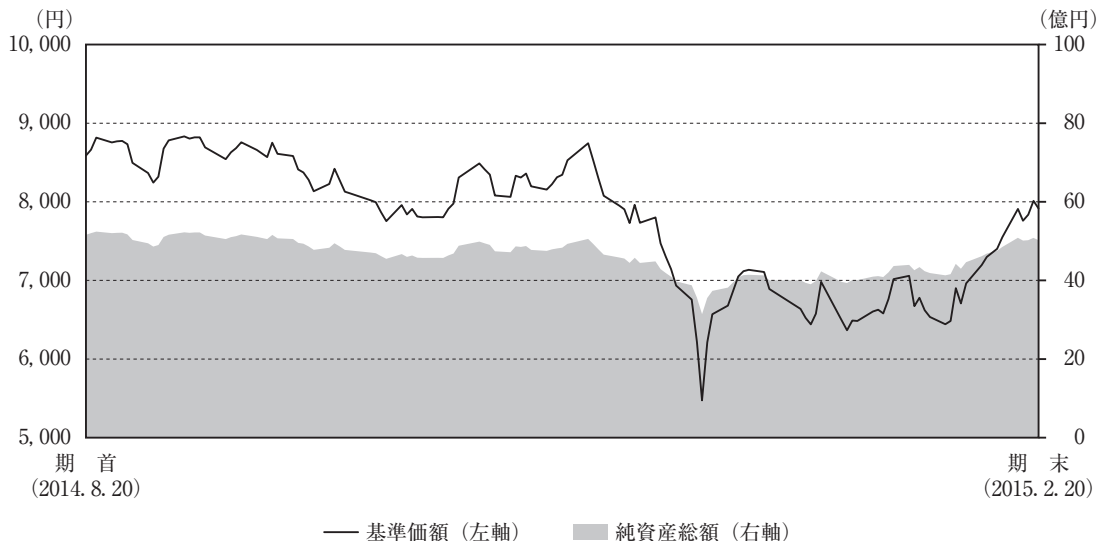
(注1) MSCIロシア10/40指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIロシア10/40指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIロシア10/40指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		M S C I ロシア10/40指数 (配当込み、円換算)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2014年 8月20日	円 8,588	% —	6,934	% —	% 93.2	% —
8月末	8,495	△ 1.1	6,839	△ 1.4	89.8	—
9月末	8,412	△ 2.0	6,675	△ 3.7	87.6	—
10月末	8,309	△ 3.2	6,642	△ 4.2	95.9	—
11月末	8,077	△ 6.0	6,563	△ 5.4	95.6	—
12月末	6,891	△ 19.8	5,499	△ 20.7	90.5	—
2015年 1月末	6,535	△ 23.9	5,042	△ 27.3	86.9	—
(期末)2015年 2月20日	7,914	△ 7.8	6,181	△ 10.9	93.1	—

(注) 騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

期首：8,588円 期末：7,914円 騰落率：△7.8%

#### 【基準価額の主な変動要因】

マザーファンドを通じてロシアの株式に投資した結果、ロシア・ルーブルの下落により、基準価額は値下がりしました。

### ◆投資環境について

#### ○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の先行き不安や米国の量的金融緩和終了と利上げ開始への警戒感、原油価格の下落、不安定なウクライナ情勢などから、軟調な値動きとなりました。10月下旬には、ECB（欧州中央銀行）の追加刺激策への期待や米国経済に対する悲観的な見方の後退に加え、ウクライナへの天然ガス供給再開をめぐりロシアとウクライナが合意に達するとの見通しが強まったことなども好感され反発しましたが、12月に入り、米国の追加制裁への警戒感や加速するルーブル安と国内景気見通しの不透明感などから下落しました。2015年1月から期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化などから調整する局面はありましたが、上昇に転じました。株価水準が割安であるほか、ECBの量的緩和決定、原油価格の反発、ウクライナ情勢の緊張緩和、ギリシャ債務交渉の楽観的な見方などが投資家心理の改善につながりました。

#### ○為替相場

対円を見たロシア・ルーブルは、期首から2015年1月にかけて下落基調となりました。2014年11月から12月は変動幅の大きい展開となりました。ロシア中央銀行（以下、中央銀行）が、投機的な動きを防ぐため為替市場への介入を柔軟な政策に変更したことや、OPEC（石油輸出国機構）総会で減産をしないことが決定されて原油価格が一段と下落したことで、ルーブルの下落圧力が強まりました。中央銀行は大幅利上げを発表しましたが、資本規制導入への警戒感からさらに

## ダイワ・ロシア株ファンド

ルーブル安が進行しました。中央銀行とロシア政府が通貨防衛に向けた施策を発表し、2014年末にかけては反発しましたが、2015年に入り、原油価格の下落、ウクライナ情勢の緊迫化、追加の経済制裁への懸念が強まったこと、格付会社S & P（スタンダード・アンド・プアーズ）がロシアの外貨建て長期債格付けを投機的等級に引下げたことなどを受けて、ルーブルの売り圧力が再び高まりました。期末にかけては、原油価格の反発などを手掛かりにルーブルもやや値を戻しました。

### ◆前期における「今後の運用方針」

#### ・株式組入比率

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券を通じ、通常の状態での高位とする方針です。

#### ・ポートフォリオ

当ファンドでは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済の中長期的な成長を享受することをめざします。当面は、ウクライナ情勢や国内景気の動向を注視しつつ、欧州の景気回復や、底堅く推移している原油価格の恩恵が期待できるエネルギーセクターの比率を高位に維持します。一方で、規制リスクが懸念され、業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な見方をしています。

マザーファンドの外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっております。

### ◆ポートフォリオについて

#### ○当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資しました。

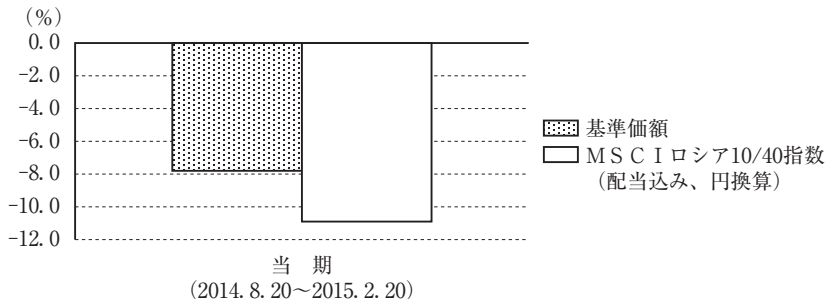
#### ○ダイワ・ロシア株マザーファンド

ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフローが見込まれる素材セクターを積極的に組入れ、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。株価水準に割安感があると判断したMOBILE TELESYSTEMS（電気通信サービス）の買増しや業績拡大が見込まれたALROSA（素材）などの組入れを上げました。一方で、国内景気と経済制裁の影響が懸念されたVTB BANK（金融）やニッケル価格の下落による業績見通しが悪化したMMC NORILSK NICKEL（素材）などを一部売却しました。

### ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## ◆分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期
	2014年8月21日 ～2015年2月20日
当期分配金（税込み）(円)	—
対基準価額比率(%)	—
当期の収益(円)	—
当期の収益以外(円)	—
翌期繰越分配対象額(円)	677

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 《今後の運用方針》

## ○当ファンド

「ダイワ・ロシア株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

## ○ダイワ・ロシア株マザーファンド

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。当面は、原油価格、ルーブル、ウクライナ情勢の動向を注視します。ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフロー、相対的に高い配当が期待できる素材セクターに注目している一方で、国内景気や経済制裁の影響が懸念される銀行株、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対して慎重な見方をしています。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	(2014.8.21~2015.2.20)		
	金 額	比 率	
信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	71円 (34) (34) (3)	0.914% (0.435) (0.435) (0.043)	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額(月末値の平均値)は7,751円です。 投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、日論見書・運用報告書の作成等の対価 販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料 (株式)	27 (27)	0.345 (0.345)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	18 (14) (0) (4)	0.232 (0.183) (0.003) (0.046)	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	116	1.491	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ダイワ・ロシア株マザーファンド	千口 738,537	千円 563,600	千口 478,709	千円 425,000

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ダイワ・ロシア株マザーファンド	千口 5,373,055	千口 5,632,883	千円 4,977,778

(注) 単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ロシア株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	8,064,536千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,269,550千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	1.88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・ロシア株マザーファンド	4,977,778	94.7
コール・ローン等、その他	278,956	5.3
投資信託財産総額	5,256,735	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.10円です。

(注3) ダイワ・ロシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,984,418千円)の投資信託財産総額(5,198,344千円)に対する比率は、95.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,256,735,575円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	187,956,670
ダイワ・ロシア株マザーファンド(評価額)	4,977,778,905
未 収 入 金	91,000,000
(B)負 債	233,581,279
未 払 解 約 金	191,293,824
未 払 信 託 報 酬	42,162,072
そ の 他 未 払 費 用	125,383
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	5,023,154,296
元 本	6,347,219,067
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,324,064,771
(D)受 益 権 総 口 数	6,347,219,067口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	7,914円

\*期首における元本額は6,010,306,152円、当期中における追加設定元本額は1,288,367,756円、同解約元本額は951,454,841円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は7,914円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,324,064,771円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月21日 至2015年2月20日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	18,699円
受 取 利 息	18,699
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 210,005,331
売 買 益	68,866,722
売 買 損	△ 278,872,053
(C)信 託 報 酬 等	△ 42,287,455
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 252,274,087
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 106,630,527
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 965,160,157
(配 当 等 相 当 額)	( 143,606,491)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,108,766,648)
(G)合 計 (D+E+F)	△ 1,324,064,771
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	△ 1,324,064,771
追 加 信 託 差 損 益 金	( 965,160,157)
(配 当 等 相 当 額)	( 143,606,491)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,108,766,648)
分 配 準 備 積 立 金	286,290,701
繰 越 損 益 金	△ 645,195,315

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は7ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

(注4) 投資信託財産(親投資信託)の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用:9,225,230円(未監査)



■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	143,606,491
(d) 分配準備積立金	286,290,701
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	429,897,192
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	429,897,192
(h) 受益権総口数	6,347,219,067口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】



# ダイワ・ロシア株マザーファンド

## 運用報告書 第14期 (決算日 2015年2月20日)

(計算期間 2014年8月21日～2015年2月20日)

ダイワ・ロシア株マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	ロシアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）ならびにロシアの企業のDR（預託証券）
運用方法	<p>①主としてロシアの株式（※）の中から、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>（※）株式…DR、米ドル建ての株式等を含みますので、投資対象国以外の通貨の為替リスクが発生する場合があります。</p> <p>②運用にあたっては、以下の点に留意しながら投資することを基本とします。</p> <p>イ. 業績動向、流動性等により銘柄の定量分析を行ない、投資対象銘柄を決定します。</p> <p>ロ. 財務内容、経営陣の評価、セクター内の競争力、バリュエーション、利益成長等に着目し、買付候補銘柄を決定します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築においては、業種分散、銘柄分散を考慮します。</p> <p>③外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

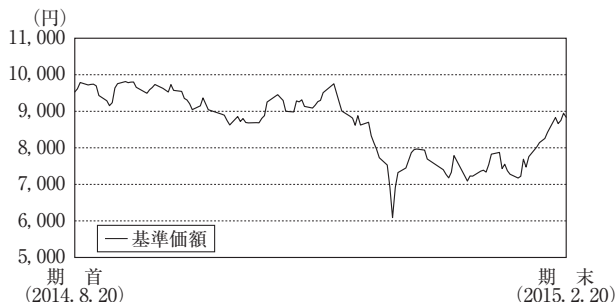
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		MSCIロシア10/40指数 (配当込み、円換算) (参考指数)		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %		
(期首)2014年8月20日	9,530	—	6,934	—	94.0	—
8月末	9,431	△ 1.0	6,839	△ 1.4	90.4	—
9月末	9,354	△ 1.8	6,675	△ 3.7	88.1	—
10月末	9,253	△ 2.9	6,642	△ 4.2	96.5	—
11月末	9,005	△ 5.5	6,563	△ 5.4	96.3	—
12月末	7,694	△ 19.3	5,499	△ 20.7	91.2	—
2015年1月末	7,278	△ 23.6	5,042	△ 27.3	87.8	—
(期末)2015年2月20日	8,837	△ 7.3	6,181	△ 10.9	94.0	—

(注1) MSCIロシア10/40指数(配当込み、円換算)は、MSCI Inc.の承諾を得て、MSCIロシア10/40指数(配当込み、米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIロシア10/40指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注2) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,530円 期末：8,837円 騰落率：△7.3%

【基準価額の主な変動要因】

当期の基準価額は、ロシア・ルーブルが下落したことにより値下がりしました。

◆投資環境について

○ロシア株式市況

ロシア株式市況は、期首から2014年10月中旬にかけて、世界経済の先行き不安や米国の量的金融緩和終了と利上げ開始への警戒感、原油価格の下落、不安定なウクライナ情勢などから、軟調な値動きとなりました。10月下旬には、ECB(欧州中央銀行)の追加刺激策への期待や米国経済に対する悲観的な見方の後退に加え、ウクライナへの天然ガス供給再開をめぐりロシアとウクライナが合意に達するとの見通しが強まったことなども好感され反発しましたが、12月に入り、米国の追加制裁への警戒感や加速するルーブル安と国内

景気見通しの不透明感などから下落しました。2015年1月から期末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化などから調整する局面はありましたが、上昇に転じました。株価水準が割安であるほか、ECBの量的緩和決定、原油価格の反発、ウクライナ情勢の緊張緩和、ギリシャ債務交渉の楽観的な見方などが投資家心理の改善につながりました。

○為替相場

対円で見たとロシア・ルーブルは、期首から2015年1月にかけて下落基調となりました。2014年11月から12月は変動幅の大きい展開となりました。ロシア中央銀行(以下、中央銀行)が、投機的な動きを防ぐため為替市場への介入を柔軟な政策に変更したことや、OPEC(石油輸出国機構)総会で減産をしないことが決定されて原油価格が一段と下落したことで、ルーブルの下落圧力が強まりました。中央銀行は大幅利上げを発表しましたが、資本規制導入への警戒感からさらにルーブル安が進行しました。中央銀行とロシア政府が通貨防衛に向けた施策を発表し、2014年末にかけては反発しましたが、2015年に入り、原油価格の下落、ウクライナ情勢の緊迫化、追加の経済制裁への懸念が強まったこと、格付会社S&P(スタンダード・アンド・プアーズ)がロシアの外貨建て長期価格付けを投機的等級に引下げたことなどを受けて、ルーブルの売り圧力が再び高まりました。期末にかけては、原油価格の反発などを手掛かりにルーブルもやや値を戻しました。

◆前期における「今後の運用方針」

・株式組入比率

組入比率は通常の状態では80~98%程度とする方針です。

・ポートフォリオ

当ファンドでは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済の中長期的な成長を享受することをめざします。当面は、ウクライナ情勢や国内景気の動向を注視しつつ、欧州の景気回復や、底堅く推移している原油価格の恩恵が期待できるエネルギーセクターの比率を高位に維持します。一方で、規制リスクが懸念され、業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な見方をしています。

以上のような方針のもとに、外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフローが見込まれる素材セクターを積極的に組入れ、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対しては慎重な投資姿勢を維持しました。株価水準に割安感があると判断したMOBILE TELESYSTEMS(電気通信サービス)の買増しや業績拡大が見込まれたALROSA(素材)などの組入れを上げました。一方で、国内景気と経済制裁の影響が懸念されたVTB BANK(金融)やニッケル価格の下落による業績見通しが悪化したMMC NORILSK NICKEL(素材)などを一部売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期の参考指数(MSCIロシア10/40指数(配当込み、円換算))の騰落率は△10.9%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△7.3%となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドは、豊富な天然資源の強みを背景に、国内需要の拡大など産業構造の変化が進むロシア経済において、成長が期待される企業に投

資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いません。当面は、原油価格、ルーブル、ウクライナ情勢の動向を注視します。ルーブル安の恩恵や堅調なキャッシュフロー、相対的に高い配当が期待できる素材セクターに注目している一方で、国内景気や経済制裁の影響が懸念される銀行株、規制リスクが懸念されて業績見通しに不透明感が高い公益事業セクターに対して慎重な見方をしています。

外貨建資産の運用にあたっては、デカ・インベストメント社に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	30円 ( 30)
有価証券取引税 (株式)	0 ( 0)
その他費用 (保管費用)	20 ( 16)
(その他)	( 4)
合 計	50

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 主要な売買銘柄  
株 式

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	期 間		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
SBERBANK-CLS (ロシア)	2,995	436,455	145	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	70.3	433,769	6,170
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (ロシア)	73.3	419,524	5,723	SBERBANK-CLS (ロシア)	2,075	324,457	156
NOVATEK OAO-GDR (ロシア)	30.75	321,855	10,466	NOVATEK OAO-GDR (ロシア)	27.85	296,078	10,631
LUKOIL OAO-ADR (ロシア)	59	300,500	5,093	TATNEFT-ADR (ロシア)	68	246,564	3,625
GAZPROM OAO-ADR (ロシア)	425	246,693	580	VTB BANK OJSC-GDR (ロシア)	955	216,007	226
URALKALI-GDR (ロシア)	130	220,678	1,697	LUKOIL OAO-CLS (ロシア)	40	208,765	5,219
ALROSA CO LTD (ロシア)	1,875	216,260	115	MMC NORILSK NICKEL-CLS (ロシア)	9.5	186,475	19,628
ROSNEFT OJSC-GDR (ロシア)	475	214,049	450	URALKALI-GDR (ロシア)	100	182,897	1,828
MOBILE TELESYSTEMS SP ADR (ロシア)	190	193,973	1,020	GAZPROM OAO-ADR (ロシア)	275	181,824	661
TATNEFT-ADR (ロシア)	51	181,454	3,557	ALROSA CO LTD (ロシア)	1,615	181,644	112

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■ 売買および取引の状況  
株 式

(2014年8月21日から2015年2月20日まで)

外 国	株 数	買 付		売 付	
		金 額	株 数	金 額	株 数
ロ シ ア	462,152.15 (百株)	千アメリカ・ドル 35,643 ( )	400,033.2 (百株)	千アメリカ・ドル 34,118 ( )	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

ダイワ・ロシア株マザーファンド

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	期首	期末		業種等	
	株数	株数	評価額		
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(ロシア)					
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	600	1,930	1,918	228,483	電気通信サービス
VTB BANK OJSC-GDR	8,500	5,500	1,177	140,180	金融
NOVOLIPET STEEL-GDR	—	225	309	36,846	素材
TATNEFT-ADR	350	180	608	72,460	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL JSC-ADR	—	500	903	107,636	素材
SISTEMA JSFC-REG S SPONS GDR	230	575	394	46,978	電気通信サービス
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	700	730	3,621	431,324	生活必需品
MEGAFON-GDR	725	1,010	1,758	209,426	電気通信サービス
URALKALI-GDR	400	700	991	118,135	素材
NOVATEK OAO-GDR	180	209	1,813	215,937	エネルギー
LUKOIL OAO-ADR	250	560	2,674	318,573	エネルギー
ROSNEFT OJSC-GDR	2,550	4,400	1,953	232,673	エネルギー
TMK-GDR	—	600	182	21,759	エネルギー
GAZPROM OAO-ADR	3,700	5,200	2,681	319,321	エネルギー
SEVERSTAL-GDR	1,500	1,300	1,478	176,041	素材
SBERBANK-PREF-CLS	1,250	—	—	—	金融
SURGUTNEFTEGAS-PREF-CLS	15,000	11,000	715	85,156	エネルギー
ALROSA CO LTD	13,000	15,600	1,895	225,742	素材
MOSCOW EXCHANGE MICEX-RTS	10,500	16,000	1,988	236,866	金融
SBERBANK-CLS	18,300	27,500	3,286	391,392	金融
TRANSNEFT-PREF-CLS	7	6.95	1,631	194,294	エネルギー
URALKALI-CLS	2,000	1,500	429	51,201	素材
SEVERSTAL-CLS	700	480	549	65,400	素材
ROSTELECOM-CLS	8,500	8,000	1,192	141,967	電気通信サービス
TATNEFT-CLS	1,500	2,000	1,112	132,510	エネルギー
SURGUTNEFTEGAZ-CLS	16,000	14,000	789	94,041	エネルギー
MMC NORILSK NICKEL-CLS	125	30	552	65,745	素材
GAZPROM OAO-CLS	4,400	4,500	1,173	139,722	エネルギー
ROSNEFT OIL COMPANY	900	150	67	7,982	エネルギー
LUKOIL OAO-CLS	600	200	970	115,598	エネルギー
FEDERAL HYDROGENERATING	950,000	1,000,000	900	107,190	公益事業
ファンド合計	株数、金額 銘柄数<比率>	1,062,467 28銘柄	1,124,585.95 30銘柄	39,719 <94.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年2月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	4,730,590 千円	91.0 %
コール・ローン等、その他	467,753	9.0
投資信託財産総額	5,198,344	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月20日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.10円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(4,984,418千円)の投資信託財産総額(5,198,344千円)に対する比率は、95.9%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年2月20日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	5,234,071,176円
コール・ローン等	322,893,028
株 式 (評価額)	4,730,590,559
未 収 入 金	180,587,589
(B)負 債	200,799,826
未 払 金	105,799,826
未 払 解 約 金	95,000,000
(C)純 資 産 総 額 (A-B)	5,033,271,350
元 本	5,695,463,702
次 期 繰 越 損 益 金	△ 662,192,352
(D)受 益 権 総 口 数	5,695,463,702口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,837円

\*期首における元本額は5,452,637,503円、当期中における追加設定元本額は751,198,997円、同解約元本額は508,372,798円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・ロシア株ファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)33,786,860円、ダイワ・ロシア株ファンド5,632,883,225円、ダイワ新興4カ国株式ファンド(ダイワSMA専用)28,793,617円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は8,837円です。

\*当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は662,192,352円です。

■損益の状況

当期 自2014年8月21日 至2015年2月20日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	38,768,670円
受 取 配 当 金	38,747,203
受 取 利 息	21,467
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 313,914,039
売 買 益	942,540,513
売 買 損	△ 1,256,454,552
(C)そ の 他 費 用	△ 10,907,222
(D)当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 286,052,591
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△ 256,103,562
(F)解 約 差 損 益 金	58,162,798
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 178,198,997
(H)合 計 (D+E+F+G)	△ 662,192,352
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 662,192,352

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託(当ファンドは該当します。)には適用されなくなりました。